

事業名：農業振興資金貸付事業

農業振興課 農政係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	具体的施策	
開始年度	昭和45年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に住所を有し、且つ、農業振興地域の整備に関する法律（農振法）に基づく農用地区域内に経営地を有する農業者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 総農家数	世帯	335	335	335	335
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

融資機関（農協）が農業者に貸付ける振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。

◎ 1～5号資金

市が農協に融資額の1/2を預託

◎ 6号資金

市が農協に融資額の2/3を預託

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 新規貸付件数	件	0	0	0	5
活動指標 2 新規貸付金額	千円	0	0	0	5,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・機械等の導入実現のため、国・道の制度資金を補完する融資事業であり、低利で利用しやすい貸付資金の提供により、施設・機械等を導入しやすくし、農業者の農産物の生産性の維持・向上、農業所得の向上、農業生産の基盤強化を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 施設・機械等の導入数	件	0	0	0	5
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	267	0	0	5,000
正職員人件費 (B)	千円	1,141	1,901	1,115	1,120
総事業費 (A+B)	千円	1,408	1,901	1,115	6,120

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 融資機関（農協）が農業者に貸付ける農業振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。	無利子預託金（継続枠0件、新規枠0件）0千円

事業開始背景
昭和45年度、農業者の自立安定経営のため、国、道等の制度資金を補完する融資事業として、農産物の生産性や所得の向上を図るために開始した。
事業を取り巻く環境変化
国、道等の制度資金は見直しが行われ、融資内容が充実してきていることに加え、農協等民間の融資内容も拡充され、低利率の融資が提供されている。市としても、農業経営の改善・安定化を図る上で、無利子である当資金をセーフティーネットとして提供できる環境は今後も整えておく必要がある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 農業者の投資を必要最小限とするためのセーフティーネットとして、振興資金の活用は検討されるものの、国の補助事業や農協等民間の融資の幅が拡充され、低利率の融資が提供されていることから、該当案件が少ないと考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 農業経営には多くの経費が必要となり、新たに積極的な投資を行うことは難しく、助成条件を見直したとしても、現状と同様に農業活動に見合った必要最小限の投資となることに変わりはないと考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 現状のところ、金融機関へ原資を預託する形態をとっていることから、直接的な支出が生じておらず、コスト面では負担の少ない手法だと考えられる。

事業名：合併処理浄化槽設置貸付事業

農業振興課 農政係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	具体的施策	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の下水道が整備されていない地域の農業者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 総農家数	世帯	335	335	335	335
対象指標 2 下水道認可区域外の世帯	世帯	1,469	1,505	1,521	1,538

手段（事務事業の内容、手法）

農業振興資金特認資金分（合併処理浄化槽設置費用）としての原資の一部として融資機関に無利子で預託を行うことにより農業者への貸付利率の低減を図る。
 ※生活環境部環境室では、合併処理浄化槽の助成金制度があり、設置に係る費用の一部（基準助成額）の概ね4割を国費、市費で助成しており、設置費用残額（上限あり）を農業振興課で貸付するものである。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 新規貸付件数	基	0	0	0	2
活動指標 2 新規貸付金額	千円	0	0	0	1,450

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

合併処理浄化槽の計画的な整備を図り、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 設置基数	基	0	0	0	2
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	0	1,450
正職員人件費 (B)	千円	380	380	372	373
総事業費 (A+B)	千円	380	380	372	1,823

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 農業振興資金特認資金分（合併処理浄化槽設置費用） 融資機関（農協）が貸付ける農業振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。	無利子預託金（継続枠0件、新規枠0件）0千円

事業開始背景
平成8年度から公共下水道の整備されていない地域の水洗化、公共用水域の水質汚濁防止の推進を図るための合併処理浄化槽の設置に係る助成金制度が実施され、これを補完する事業として、設置費用の残額に対する貸付を行っている。
事業を取り巻く環境変化
助成金制度の補助世帯数は減少傾向にあり、貸付については令和元年度で終了した。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 住宅建設と並行して整備する場合、住宅の融資とまとめて融資を受ける事例もある。また、近年では浄化槽の整備が進んでいることから、申請は少ない。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 貸付条件を見直したとしても、必要最小限の投資となることに変わりはない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 現在、農業振興資金の原資を預託しており、直接の支出が生じていないので、負担の少ない手法である。

事業名：鳥獣被害防止対策事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	具体的施策	
開始年度	平成15年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
農業被害等をもたらす鳥獣						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	対象鳥獣	種類	5	5	5	5
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
鳥獣被害対策実施隊を設置するなど、関係機関との連携により対策を講じる。また、「有害鳥獣駆除助成事業補助金交付要領」に基づき、鳥獣被害防止対策を行う団体等の事業に対して補助する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	鳥獣被害対策実施隊出動数	回	208	274	176	280
活動指標 2	鳥獣被害対策実施隊派遣数	人(のべ)	496	473	346	460

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
鳥獣による農業被害を減少させる。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	鳥獣捕獲数	頭・羽	124	194	126	150
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	62	62	64	65
正職員人件費 (B)		千円	2,662	2,661	2,602	2,612
総事業費 (A+B)		千円	2,724	2,723	2,666	2,677

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
5年度	鳥獣による農業被害拡大防止のための捕獲活動	捕獲活動経費 64千円 このほか、江別市鳥獣被害防止対策協議会へ直接交付される国費を活用

事業開始背景
ペットとして持ち込まれたアライグマが野生化し、農産物への被害が問題化した。アライグマは繁殖力が強く、毎年駆除し続ける必要がある。平成14年度まで、道央農業協同組合が捕獲したものは研究材料として、酪農学園大学に無償で引き取られていたが、平成15年度から有償となったため、処理経費の一部を市で助成することとなった。
事業を取り巻く環境変化
近年、エゾシカ等の鳥獣による農業被害等が増えていることから、いわゆる鳥獣被害防止特措法に規定される被害防止計画を作成し（平成25年10月）、関係機関の連携により効果的な対策を講じることとした。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	年々被害が拡大しているアライグマについては、農業者や市民へ箱わなの貸出を行っており、前年度と比較し、捕獲数が増加している。エゾシカについては、例年被害の大きい地区へ集中的な罠かけを行っているが、令和5年度はクマ出没の影響で、罠掛けを一時中止していたことから捕獲数は減少した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	罠掛けの講習会を開催するなど、新たな担い手の確保にも努めており、活動規模は維持できている。今後ICTを導入するなどし、これまで困難であった生息状況等を把握することができれば、効果的な捕獲が可能となるため、捕獲数増加の余地は十分にある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	国の交付金を活用した鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動がメインであるため、市の支出は必要最低限となっている。

事業名：江別産農畜産物ブランディング事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業	戦 略	1 にぎわいと活力を創出するまちづくり
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	具体的施策	(2) 農畜産物の高付加価値化
開始年度	平成16年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内農業者及び市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内農業者	人	882	882	882	882
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

〈小麦〉「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、地元産小麦の安定供給への支援に対して補助する。
 〈黒毛和牛〉「えぞ但馬牛ブランド化支援事業実施要領」に基づき、次のとおり補助する。
 ①精液等購入経費：補助率1/2以内 ②繁殖牛自家保留：1万円以内/頭 ③受精卵移植：5,500円以内/回

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額（小麦関係）	千円	1,520	1,546	830	974
活動指標 2 精液購入等補助金額	千円	590	700	660	700

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

農畜産物の安定生産及び安定供給を図ることで、既存商品の維持や新商品開発等につなげるとともに、市民への認知度を高めていく。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 特産品の認知回数	品目	2	2	2	2
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	2,110	2,246	1,491	1,674
正職員人件費 (B)	千円	3,804	3,802	3,717	2,612
総事業費 (A+B)	千円	5,914	6,048	5,208	4,286

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・小麦生産団体への補助 ・和牛生産団体への補助	・ブランド化小麦地域安定供給支援事業補助 830千円 ・黒毛和牛優良種雄牛精液購入等補助 660千円

事業開始背景	
小麦品種「ハルユタカ」は全国的に知名度があり、特に江別産のイメージが強く、ブランド化できる品種として有望である。しかし、「ハルユタカ」は収量が不安定なことから、全道的に生産量が減少し、これに伴って種子生産量も減少した。市内の作付面積確保には種子を自前で用意する必要がある。本事業では種子不作時の補てんを目的とした基金を設立し、種子生産拡大を誘導することによって「ハルユタカ」生産量の拡大を目指すこととした。	
事業を取り巻く環境変化	
黒毛和牛については、飼料や素牛の高騰、枝肉取引価格の下落等、肉牛生産農家は厳しい状況に直面している。中力系小麦品種「きたほなみ」は、パンやラーメンでは「ハルユタカ」のブレンド用粉として使用され、うどんやお菓子にも使用されている江別産小麦製品として無くてはならない品種だが、現行の国の農業政策である経営所得安定対策においては、パンや中華麺用の強力・超強力系品種への交付金に加算措置を設けるなどの作付誘導策がとられており、市内においても「ゆめちから」をはじめとした強力・超強力系品種へ作付をシフトする生産者が増加し、「きたほなみ」の収量確保が困難となる可能性が出てきた。	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 成果指標はすでにブランディングされている小麦「麦の里えべつ」と黒毛和牛「えぞ但馬牛」の2品目で横ばいであるが、本事業を実施することで、小麦の加工品に欠かせない品種「きたほなみ」の作付を維持し、実需者が必要としている収量の確保につながっている。 また、江別の黒毛和種「えぞ但馬牛」の牛肉格付けにおいても、全21頭中18頭（85%）がいわゆる上物と言われるA-5、A-4ランクの評価を獲得していることから、成果は向上していると言える。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 事業を継続し、小麦品種や黒毛和種の安定供給を図ることで、製品の拡大や付加価値の向上につながる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 現在の飼料価格の高騰や国の強力粉加算の動向等を踏まえると、市内で生産される黒毛和牛や小麦品種の安定供給には、現状の支援を継続していく必要がある。

事業名：「食」と「農」の豊かさ発見実践事業 農業振興課 農政係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生及び市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小中学校児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・生産者等を講師に小中学生を対象とした農業体験及び加工体験を実施する。
- ・食育を推進するための協議会を開催する。
- ・農業者団体が実施する消費者との交流活動の事業費を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 農業体験学習等延べ実施回数	回	47	50	50	48
活動指標 2 食育推進協議会開催回数	回	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

「食」についての共通認識のもと、次代を担う小中学生や消費者に、「食ること」の大切さと「地域農業」に対する理解を深めてもらう。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 農業体験学習等延べ参加者数	人	2,713	3,000	2,901	3,079
成果指標 2 参加者の「食」及び「農業」に対する関心度	%	95.6	96.6	97.5	100

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	2,986	4,106	4,427	5,924
正職員人件費 (B)	千円	6,846	7,224	7,433	7,464
総事業費 (A+B)	千円	9,832	11,330	11,860	13,388

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・小学生食育事業（農業体験学習等・一部委託） ・中学生食育事業（出前授業・レシピコンテスト） ・学校給食への地場産牛乳の提供 ・農業者団体が実施する農業体験への補助
	・小学生食育事業費 3,637千円 ・中学生食育事業費 133千円 ・地場産農産物導入支援 89千円 ・農業体験への補助 100千円

事業開始背景	
生活様式の多様化や食の消費及び供給構造が大きく変化する昨今、「食」の安全・安心に対する関心が非常に高まっている。このような背景のなか、江別市では平成13年度より小学校などを対象とした農業体験学習を実施してきたところである。 更に、平成17年度には、国の食育基本法の施行に先行して、江別市食育推進協議会を設置し、食育推進ボランティアの育成、地産地消の推進、「食」と「農」の体験学習など、地域の特性を活かした食育のあり方を検証しながら実施してきた。	
事業を取り巻く環境変化	
食育基本法の施行に伴い、平成23年度に江別市食育推進計画（平成26年度から第2次計画・平成31年度から第3次計画）を策定し、多様な主体による連携・協働、ライフステージごとの食育を推進している。	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	産学官連携の組織である食育推進協議会による食育事業や、市内農家による食育活動が各機関で評価を受けるなど、江別市内にとどまらず、広くその取り組みが知られている。 また、小学校だけでなく、中学校を対象とした事業も広がり、世代に合わせた食育や家庭を巻き込んだ食育事業を展開している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	市内の希望校数が増加している中で、受け入れ先の農家や機関等を維持、継承することが必要である。 また、事務局以外の実施主体を確保することで、より多くの小中学生が体験する機会を設けることができる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	一部を除き、外部委託しているため、これ以上のコスト削減は難しい。
	なし		

事業名：都市と農村交流事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業	戦 略	1 にぎわいと活力を創出するまちづくり
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	具体的施策	(2) 農畜産物の高付加価値化
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内農業者及び市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内農業者	人	882	882	882	882
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、都市と農村の交流事業に対して補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 イベント開催回数	回	6	13	13	13
活動指標 2 各部会等開催回数	回	9	10	10	11

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生産者と消費者との相互理解を深め、グリーンツーリズム関連施設（農作業体験施設、農家レストラン、農産物直売所など）の利用増を図ることで、市民の地産地消や農村地域の活性化につなげる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 グリーンツーリズム関連施設の利用者数	人	615,351	622,025	666,445	622,000
成果指標 2 イベント参加者の満足度	%	100	98	100	100

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	824	1,062	1,352	1,700
正職員人件費 (B)	千円	5,325	5,323	5,203	5,225
総事業費 (A+B)	千円	6,149	6,385	6,555	6,925

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会への補助（協議会の事業内容：野菜作り講習会開催、直売所キャンペーン実施、直売所MAP作成、収穫体験ツアー開催、農畜産物加工品ブランド認証シール作成、加工品フェア開催など） ・6次産業化支援のための農業者等への補助	・協議会への補助 900千円 ・農畜産物加工新商品開発等支援補助金 452千円

事業開始背景
農業への関心を高めてもらう機会を提供する場として、産地直売所や貸し農園（観光農園）などを通じた「まち」と「むら」のふれあい交流・体験活動を行っていかうと市内の産地直売所17ヶ所と貸し農園6ヶ所により、江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会が平成17年5月24日に設立された。
事業を取り巻く環境変化
消費者との交流を図りながら、ニーズに応えた活動を展開している。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 近隣地域で発生した鳥インフルエンザによる卵不足や、夏季の猛暑により、特定の直売所数件の利用者が増加したことで、全体数も増加している。イベントは当初計画通りすべての事業を実施することができ、参加者の満足度も高い結果となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 当初計画通りすべての事業を実施できたものの、天候や物価の動向によっても施設の利用状況は変動するため、利用者数を大きく増加させていくことは難しい。今後も様々な手法で情報発信等を継続していくことが重要であるとする
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 各種イベント等の開催に係る必要最低限のコストで実施しているため、これ以上のコスト削減は難しい。

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	具体的施策	
開始年度	平成24年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内酪農家

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 酪農家戸数	戸	37	36	34	34
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・「産学官連携畜産技術高度化促進支援事業実施要綱」に基づき、江別市ホルスタインショウに係る経費の一部に対して補助を行う。（補助率1/2以内）
- ・「酪農ヘルパー支援事業実施要綱」に基づき、酪農ヘルパー人件費の一部に対して補助を行う。（補助率1/2以内）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	700	983	1,011	1,050
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生産性の向上と就業環境の整備が図られ、持続可能で安定した酪農経営ができる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 酪農家 1 戸当たり乳量	t	587.6	615.2	585.5	615.2
成果指標 2 酪農ヘルパー利用延べ回数	回	566	504	432	504

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	700	983	1,011	1,050
正職員人件費 (B)	千円	5,325	5,323	5,203	3,732
総事業費 (A+B)	千円	6,025	6,306	6,214	4,782

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・江別市ホルスタインショウに係る経費の一部に対して助成を行う。 ・酪農ヘルパーの人件費の一部に対して助成を行う。	・江別市ホルスタインショウに係る経費への補助 311千円 ・酪農ヘルパー人件費への補助 700千円

事業開始背景	
本事業は、酪農家の経営安定と技術の高度化を図るという共通の目的をもった3つの事業（乳質改善促進事業・産学官連携畜産技術高度化促進事業・酪農ヘルパー支援事業）を統合したものである。	
事業を取り巻く環境変化	
継続的な酪農振興と経営の安定化を図るためには、生乳検査による乳質の改善が必要であり、優秀な乳牛の優劣を競うことで飼養管理技術の情報交換による生産性の向上が図られている。また、家畜飼養の特殊性から農休日の確保が困難であり、担い手が定着しにくい状況となっていることから、酪農ヘルパー事業を積極的に支援することによる酪農業後継者の育成・確保に適した環境の整備が必要となっている。	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 近年の猛暑など外部環境の変化が牛に与える影響は大きく、乳量の減少にも繋がった。一方で、市内の産学官協同による共進会の開催は、飼養管理技術の向上に寄与しており、市内酪農家の牛が石狩管内の大会においても数多くの好成績を収めている。 また酪農ヘルパーの利用も進んでおり、酪農家の負担軽減に繋がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 市内酪農家が道内の共進会において好成績を収めるなど、優良牛の育成はすでに高いレベルに達している。また乳量に関しても現在以上に大きく向上することは期待できない。 ヘルパー利用数に関しては、ヘルパーの担い手不足が利用回数の制限要因となっているため、人員が確保できれば今後向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 ヘルパー支援事業は、市の補助金が運営の大きな支えとなっており、削減されれば事業の実施が困難となる。 また、江別市ホルスタインショウについても運営経費の半分以上が市の補助金で賄われており、補助金の削減によりイベント開催自体が困難となる。

事業名：次世代就農定着サポート事業

農業振興課 農政係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	具体的施策	
開始年度	平成24年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金 その他

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

就農予定者及び若手農業者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 50歳未満農業者数	人	229	269	269	269
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

農業次世代人材投資資金（経営開始型又は経営開始資金、経営発展支援金）を支給し、就農直後の経営を支援する。

- ・江別市農業次世代人材投資事業（経営開始型）交付要領
- ・江別市新規就農者育成総合対策事業費交付要綱

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 農業次世代人材投資資金支給件数	件	13	10	10	11
活動指標 2 50歳未満の新規就農相談件数	件	2	2	1	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

50歳未満農業者の増加（30年度まで45歳未満）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 50歳未満農業者の割合	%	28.6	30.5	30.5	30.5
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	19,016	15,951	16,410	24,450
正職員人件費 (B)	千円	3,043	3,042	2,973	2,986
総事業費 (A+B)	千円	22,059	18,993	19,383	27,436

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	国の実施要綱に基づく農業次世代人材投資資金（経営開始型・経営開始資金・経営発展支援事業）の支給	農業次世代人材投資資金 （経営開始型） 9,000千円 （経営開始資金） 5,250千円 （経営発展支援金） 2,160千円

事業開始背景
農業者の高齢化が進んでおり、持続可能な地域農業を実現するためには若い就農者の増加・定着が必要である。
事業を取り巻く環境変化
平成24年度から国の実施要領に基づく青年就農給付金（経営開始型）制度が運用開始された。対象の範囲や所得要件など毎年度内容が見直しされている状況にある。平成29年度に、農業次世代人材投資事業（経営開始型）として、令和4年度に新規就農者育成総合対策事業として改正され、今後も実態に即した改正が見込まれる。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新規就農者は定着しており、今後も継続して就農者が見込まれる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 新規就農者の定着に有効な事業ではあるが、国の制度であり、動向を注視する必要がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 当事業は国の制度に基づいて実施しているものであり、コストの削減は困難である。

事業名：農村環境改善センター維持管理費 農業振興課 農村環境整備係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	具体的施策	
開始年度	昭和54年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農村環境改善センター

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

農村環境改善センターの維持・管理に要する経費

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 維持・管理経費	千円	2,359	2,318	2,358	2,554
活動指標 2 開設日数	日	276	359	360	359

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

農村環境改善センターが適切に運営管理される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用者数	人	1,052	1,250	1,384	1,500
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	2,359	2,318	2,358	2,554
正職員人件費 (B)	千円	1,141	1,140	1,115	1,119
総事業費 (A+B)	千円	3,500	3,458	3,473	3,673

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 農村環境改善センターの管理運営、維持修繕	改善センター職員給与 800千円 光熱水費等 560千円 消防施設保守、浄化槽管理料等 572千円 修繕費等 352千円

事業開始背景
農業者のための農業経営の改善、農村生活の向上及び健康の増進を図るため、江北地区及び野幌地区に農村総合整備モデル事業により建設した。
事業を取り巻く環境変化
開設から約40年が経過する中で、施設全体が老朽化しており、維持管理に問題が生じている。江北地区の旧農村環境改善センターについては、平成29年4月にオープンした都市と農村の交流センター（えみくる）に機能を移転した。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 地元農業者等の利用が多く、年間総利用人数は予定を上回った。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 既に地元農業者等が一定程度利用しており、利用者数が増加する余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 施設の老朽化が進行しており、更に修繕・改修等の維持管理コストを削減することは困難である。

事業名：花き・野菜栽培技術指導センター管理運営事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

花き・野菜栽培技術指導センター

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

施設の運営管理を指定管理者に委託する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 指定管理料	千円	7,873	7,873	7,612	8,102
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理運営を適切に行い、花き・野菜の生産振興の拠点機能を発揮させる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 管理運営上の不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	7,873	7,873	7,612	8,102
正職員人件費 (B)	千円	2,282	2,281	2,230	2,239
総事業費 (A+B)	千円	10,155	10,154	9,842	10,341

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	施設の運営管理を指定管理者に委託する。	指定管理料 7,612千円

事業開始背景
花き栽培に適した気象条件や流通条件を活かした特色ある都市近郊型農業を目指して、花きの研究開発や実証展示の拠点として設置した。
事業を取り巻く環境変化
平成18年度より指定管理者制度を導入。令和3年度には市有財産であった栽培棟（1～4号棟）を㈱フラワーテクニカへつへ移管している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 花き・野菜生産振興の拠点としての施設機能が発揮されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 適切な施設の管理運営により、現在の施設を最大限稼働させているため、成果が向上する余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 施設の維持管理に係る必要最低限のコストで運営されているため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：排水路維持管理経費

農業振興課 農村環境整備係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	具体的施策	
開始年度	平成19年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金 その他

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業用排水路

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 排水路の数	条	59	59	59	59
対象指標 2 排水路延長	m	68,730	68,730	68,730	68,730

手段（事務事業の内容、手法）

江別市土地基盤整備事業規則に基づき床浚いは事業費の2/3、草刈は事業費の1/2を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	5,972	2,039	1,874	1,709
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

農業用排水路の排水能力を維持する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 排水路床ざらい延長	m	1,470	662	940	840
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	6,025	2,102	1,890	1,789
正職員人件費 (B)	千円	2,282	2,281	2,230	746
総事業費 (A+B)	千円	8,307	4,383	4,120	2,535

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・第10次江別市排水路改修5ヶ年計画に基づき補助金を支出	・農事組合への補助金 1,874千円

事業開始背景
江別市の農業用排水路は昭和30年代を中心に造成された素堀水路が多く、経年劣化が著しいため、定期的に床浚い等の維持管理作業を行わなければならないことから、昭和51年に本事業を開始した。5年単位で計画を作成し、現在は第10次計画（令和4年度～令和8年度）である。
事業を取り巻く環境変化
本事業実施地区のうち7地区は平成19年度から農地・水・環境保全向上対策に移行し、その中で維持管理作業を実施することとなった。その後、他地区でも多面的機能支払交付金（旧農地・水・環境保全向上対策）による維持管理作業が行われるようになったため、平成27年度から本事業実施地区は2地区（角山・協和）となった。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 5か年計画に基づき毎年度ヒアリングを実施し、予算内で最も効率が上がるように対象路線を選定していることから、期待どおりの成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 既に予算内で最も効率が上がるように路線を選定していることから、更なる成果向上の余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 地元の工夫で床ざらいは安価な時期に発注し、作業への参加や土砂置き場の提供等を行っている。また、草刈りも直営施行で行うなど地元の負担は大きく、高齢者が多い農村地区の現状を考慮するとコスト削減のためにこれ以上の負担増は厳しい。

事業名：江別麦の会支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	具体的施策	
開始年度	平成10年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別麦の会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 会員数	人	40	36	37	36
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別麦の会を円滑に運営する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 視察等対応件数	件	1	7	5	7
活動指標 2 会合回数	回	0	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生産、加工、流通、消費、研究などに関わる各分野の交流を深めることで、麦の生産振興を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 事業数	回	0	0	1	1
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)	千円	2,282	2,281	2,230	1,866
総事業費 (A+B)	千円	2,282	2,281	2,230	1,866

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・総会の開催 ・「江別麦の会」や江別産小麦等に関する取材対応 ・講演会の開催	人件費事業

事業開始背景
平成10年の「焼き菓子コンペ」実行委員会により、地元産小麦の生産・消費振興活動を継続するため江別麦の会が結成された。
事業を取り巻く環境変化
江別小麦をめぐる活動が全国的に認められ注目されている。また、江別経済ネットワークなど他団体との交流も図られている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	会の交流等により、栽培の難しい「ハルユタカ」の生産技術が確立され、高い需要に対し一定程度の供給ができるようになった。また、農商工連携による「江別小麦めん」の商品開発等が評価を得ており、「麦の里えべつ」を広くPRしている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	今後も会の活動として各分野との交流を深め、生産振興を図っていきたい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	本事業は、会の運営及び事業による人的交流の活性化を目的としており、人件費削減の考え方になじまない。

事業名：江別の米で酒を造ろう会支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	具体的施策	
開始年度	平成12年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

酒米生産者及び市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 酒造好適米「彗星」作付農家戸数	戸	4	2	4	4
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別産米を原料とした地酒を委託方式により醸造するため、生産・流通・販売に関する企画立案を支援する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 会合回数	回	1	2	2	2
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市内で生産された米を使用して、地酒「瑞穂のしずく」を造り、地酒のPRをするとともに、江別産米の消費を拡大する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 「瑞穂のしずく」販売量	リットル	8,527	9,172	13,308	11,723
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)	千円	2,282	2,281	2,230	1,866
総事業費 (A+B)	千円	2,282	2,281	2,230	1,866

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・総会、イベントに関する打合せの実施 ・稲刈り体験&酒蔵見学ツアーの開催 ・「瑞穂のしずく」に関する取材対応 ・新酒販売に係るPR、新酒発表会の開催	人件費事業

事業開始背景
市内の米消費拡大を目的として地酒を開発するため「江別の米で酒を造ろう会」が発足した。
事業を取り巻く環境変化
平成21年からは「瑞穂のしずく」の酒粕を使用した商品も販売されているほか、平成27年からは「瑞穂のしずく」の無濾過生原酒を販売。令和元年度から令和4年度までは無濾過生原酒に江別神社の御神水を使用している。令和2年からは新型コロナウイルス感染症の影響で需要が落ち込んでいたが、飲食店需要が徐々に回復してきている状況である。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症の影響で需要が落ち込んでいたが、飲食店需要が回復してきているほか、新酒発表会などのイベントを実施することで、販売量を増やすことができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 飲食店での需要が増えているが、若者の日本酒離れによる消費の落ち込みが進んでいるため、「瑞穂のしずく」をPRしていくためには引き続き支援が必要な状況にある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 会員の役割分担を明確にした必要最低限の人員費となっている。

事業名：日本型直接支払交付金

農業振興課 農村環境整備係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	具体的施策	
開始年度	平成19年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農地・農業施設の保全等のために活動する組織

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 活動組織数	団体	9	9	9	9
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

活動組織に対して江別市多面的機能支払交付金事業交付要領に基づき交付金を支払う。
 なお、国費分を含めた道費として交付金総額の75%が市に交付されるため、市の負担分は25%である。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 交付金	千円	189,101	189,080	189,171	189,168
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域の共同活動を支援することにより、農業・農村の有する多面的機能が適切に維持、発揮される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 対象農用地面積	ha	5,897	5,896	5,898	5,898
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	189,230	189,080	189,171	190,366
正職員人件費 (B)	千円	5,705	5,703	5,575	5,225
総事業費 (A+B)	千円	194,935	194,783	194,746	195,591

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や 営農活動に対して交付金を支出	・多面的機能支払交付金事業交付金 189,167千円

事業開始背景	
農業の持続的発展と農業施設の持つ農業以外の役割である多面的機能の発揮を図るためには、基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する必要があるが、過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な資源の保全管理が困難となってきた。 本事業は地域農業者を中心とした活動組織による農地、農業施設の保全管理を進めるだけでなく、非農業者の参画により新たな共同活動の仕組みをつくり、生産資源はもとより環境資源の保全活動を推進していくことを目的に開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
農村地域の過疎化、高齢化により地域の農業者だけでは農業基盤施設の維持をしていくことが難しい状況になっていることから、非農業者の参画など地域だけではない新たな農村コミュニティの形成を目指していく必要がある。	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	毎年一定額を支援することで、活動組織の活動が安定的に行われ、その中で経験を重ねてきたことにより、生産・環境資源の保全向上が年々図られてきている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	現在ある9つの活動組織が活動することにより、一定程度の維持管理及び環境整備の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	事業費（交付金）は、対象農用地面積に単価を乗じたものとなっており、面積が変わらなければ事業費も変わらない。よって、コスト削減することはできない。

事業名：都市と農村の交流センター管理運営事業 農業振興課 農政係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	具体的施策	
開始年度	平成29年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

都市と農村の交流センター

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

施設の管理運営を指定管理者に委託する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 指定管理料	千円	22,106	22,622	23,452	23,452
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の管理運営を適切に行い、施設の効用を発揮させる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用者数	人	13,760	30,631	36,295	36,300
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	22,284	23,054	26,379	26,652
正職員人件費 (B)	千円	2,282	2,281	2,973	2,239
総事業費 (A+B)	千円	24,566	25,335	29,352	28,891

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	施設の管理運営を指定管理者に委託する。	指定管理料 23,452千円 施設等修繕費 628千円 一般工事費 2,299千円

事業開始背景
農村地域の中でも市街地からのアクセスが容易な旧江北中学校跡地を活用し、市内の農業者をはじめ多様な人的資源のネットワークによる「食」と「農」の魅力の発信と、都市部の住民との交流の輪を市内全域、さらには札幌圏へと広げることを目的とし、「食」と「農」が学びと活力を生み出す、新たな体験・交流拠点として設置した。
事業を取り巻く環境変化
平成29年度当初から指定管理者制度を導入し、令和3年度に更新。令和4年度に少年野球場、令和5年度に大型木製遊具の供用を開始した。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和4年度から供用開始した少年野球場の利用者が増加しているほか、令和5年度は自主事業を66件実施し1,151人が参加したことなどにより、年間総利用者数が増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 施設の知名度上昇により新規利用者を獲得しており、一定のリピーター客も確保している。引き続き施設及び自主事業のPRを行うことにより、利用者数の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 施設を適切に維持管理するために必要な経費を計上しているため、コストの削減は難しいが、今後も指定管理者と協議し、工夫や改善による効率性を追及していく。

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	具体的施策	
開始年度	令和 5年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2
			補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内において農畜産業を営んでいる農業者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 対象農家戸数(肥料)	戸	0	249	228	0
対象指標 2 対象農家戸数(飼料)	戸	0	41	38	0

手段(事務事業の内容、手法)

取りまとめ申請者(道央農業協同組合)において個人の申請書及び必要書類を取りまとめて申請し、市は、取りまとめ申請者に対し支援金の総額を給付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 肥料購入量	トン	0	4,617	4,045	0
活動指標 2 配合飼料購入量	トン	0	10,387	10,403	0

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

ウクライナ情勢、円安の進行等により、高止まりする肥料原料価格や、過去最高値まで急騰した配合飼料価格の影響によって経費が増大し、経営が圧迫されている農業者の負担を軽減し、農業経営の安定を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 支援額(肥料)	円	0	6,463,800	5,663,000	0
成果指標 2 支援額(飼料)	円	0	2,596,750	2,600,750	0

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	0	9,641	8,264	0
正職員人件費(B)	千円	0	380	372	0
総事業費(A+B)	千円	0	10,021	8,636	0

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 (1) 肥料高騰対策…令和5年6月から12月までに発注した化学肥料1トン当たり1,400円(※1トン未満は切り捨て) (2) 飼料高騰対策…令和5年4月から令和6年3月までの購入を契約、もしくは令和5年4月から12月までに購入した配合飼料1トン当たり250円(※1トン未満は切り捨て)	肥料購入特別支援金 5,663千円 配合飼料購入特別支援金 2,601千円

事業開始背景
ウクライナ情勢、円安の進行等により、高止まりする肥料原料価格や、過去最高値まで急騰した配合飼料価格の影響によって経費が増大し、農業者の経営に大きな影響が出ている。
事業を取り巻く環境変化
営農に必須である肥料や配合飼料の高騰により、営農コストが増大し農業者の経営が圧迫されている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	支援金が必要な農業者に対して、支援金を給付することで農業者の負担を軽減することができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	物価高騰対策の一環として実施するものであり、事業期間が限定的であるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	必要最低限のコストで実施しているため。

事業名：農業水利施設電気料金高騰対策支援事業 農業振興課 農村環境整備係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	具体的施策	
開始年度	令和 5年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2
			補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内農業者が構成員となる土地改良区

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内農業者が構成員となる土地改良区	団体	0	0	3	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

農業水利施設の運転経費（電気料金）の高騰分のうち、一定割合を支援金として交付。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 支援金額	千円	0	0	6,086	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内農業者が構成員となる土地改良区が費用負担する農業水利施設の運転経費（電気料金）を支援することで、農業者の負担軽減を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 運転経費（電気料金）を支援した農業水利施設	箇所	0	0	24	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	6,086	0
正職員人件費 (B)	千円	0	0	743	0
総事業費 (A+B)	千円	0	0	6,829	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 農業水利施設の運転経費（電気料金高騰分）の支援	支援金 6,086千円

事業開始背景
電気料金高騰の影響により農業水利施設（揚水機場）の運転に係る負担が増加している農業者（土地改良区）に対して支援金を給付した。
事業を取り巻く環境変化
全国的な物価高騰・エネルギー価格高等に伴い、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を財源として、支援金を給付した。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	市内の農業水利施設の運転経費（電気料金）の負担軽減に寄与することが出来た。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を財源としていることから、今後の国の動向を注視する必要がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	支援金額の算出、及び交付手続きは最適化されており、これ以上のコスト削減は見込まれない。

事業名：江別経済ネットワーク事業

商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	平成14年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

大学、研究機関、企業などから参加する経済ネットワークの会員

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 経済ネットワーク会員数	人	196	168	160	157
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

例会（講演、研究成果発表、情報交換等）の開催

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 経済ネットワーク例会開催回数	回	0	1	1	1
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

例会などを通して参加者間の連携を進め、研究や事業活動を活性化する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 例会参加者数	人	0	43	38	50
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	58	24	56
正職員人件費 (B)	千円	380	1,521	1,487	1,493
総事業費 (A+B)	千円	380	1,579	1,511	1,549

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 江別経済ネットワークの例会開催	江別経済ネットワーク講師謝礼 11千円 江別経済ネットワーク例会会場費 13千円

事業開始背景
大学や研究機関などが集積する環境を活かし、大学・研究機関・企業などの連携を進め、共同研究等による新規産業の創出や既存企業の高度化などを図り、新製品の開発や雇用拡大につなげることを目的としている。
事業を取り巻く環境変化
平成14年の事業開始から、江別ブランド事典や江別小麦めんなど新しい取組が生まれた。近年は江別経済ネットワークをきっかけとした会員同士の交流が定着しており、同ネットワークを介さない取組にもつながっている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 参加者数は減少しているが、参加者同士の交流が促進されたため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 複数回開催することで参加者数の増加を見込めるが、経費の増加も伴うため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 例会の実施は、必要最低限の予算や人員で行っており、これ以上の削減は難しい。

事業名：企業立地等補助金

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	その他

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・江別市において立地等（新設・増設・設備更新・本社機能移転）を検討している企業
- ・江別市においてサテライトオフィスの設置を検討している企業

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 補助金交付企業数	社	9	12	9	15
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・「江別市企業立地等の促進に関する条例」に基づき補助金を交付
対象：①製造加工施設 ②環境エネルギー関連施設 ③試験研究施設 ④物流関連施設 ⑤植物工場
⑥情報関連施設 ⑦コールセンター ⑧本社機能を有する事務所又は事業所
種類：①立地補助金 ②雇用補助金 ③下水道使用料補助金 ④設備更新補助金 ⑤本社機能移転補助金
- ・市内におけるサテライトオフィス誘致を推進するため補助金を交付
対象：市外に本社を置き、市内にサテライトオフィスを設置する企業
種類：サテライトオフィス設置推進補助金

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	46,667	49,782	48,838	86,957
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内へ企業が立地する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 補助金交付件数（累計）	件	35	40	42	49
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	46,667	49,782	48,838	86,957
正職員人件費 (B)	千円	3,804	3,802	3,717	2,986
総事業費 (A+B)	千円	50,471	53,584	52,555	89,943

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・江別市企業立地等の促進に関する条例に基づき補助金を交付 ・サテライトオフィス設置推進補助金を交付	・江別市企業立地等の促進に関する条例に基づく補助 48,838千円

事業開始背景	
市民の雇用機会の拡大と税収増及び地域経済の発展・活性化を図るための市内への企業立地を促進すべく、事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
地方が独自性を持った政策を進め、一方では少子高齢社会に対応した施策を展開するためには、企業等の立地による税収増や人口増を図ることが重要である。 このような環境の中、新規立地の決め手の1つとなる助成制度は、目標とする企業のニーズを取り入れることが求められている。当市では食品関連産業の誘致を進めていることから、他産業と比した補助の投資要件の緩和や下水道使用に対する補助の新設などを行い、平成26年度から施行した。その後、変化する経済情勢や企業動向に対応すべく、令和2年度から交付要件の緩和や本社機能移転に対する補助の追加等を行ったほか、令和4年度は、多様な働き方を取り入れる企業を支援し市内でのオフィス等の開設を促進するための補助を行った。	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	令和5年度は、新たに2企業に対して補助金を交付し、成果は向上している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	令和5年度は、工業用地や物流施設用地などに関する問い合わせが44件（うち食品関連産業は9件）あったことから、今後も成果の向上が見込まれる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	立地補助金の交付は、近隣市町村も企業進出時や事業拡大時の支援のひとつとしており、江別市よりも交付額が多い市町村も少なくない。交付額を削減すると、企業が進出候補先自治体の支援状況を比較した際に、江別市が候補から外れる可能性があるため、コスト削減は適当ではない。
	なし		

事業名：企業誘致推進事業

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

企業・事業所

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 企業・事業所数	社	340,064	339,738	336,486	339,738
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・道庁、産業支援機関、企業情報調査会社等からの情報収集
- ・企業、産業支援機関等へのPR活動
- ・立地を検討している企業への情報提供、立地支援等

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 企業との接触数(訪問、来訪、イベント等)	社	133	170	130	100
活動指標 2 誘致関係機関との接触数(官公庁、団体)	社	13	32	35	10

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

道内外企業・事業所を江別市へ誘致する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 誘致により立地した企業・事業所数	社	4	1	2	2
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	949	1,118	1,146	1,438
正職員人件費(B)	千円	4,564	4,562	3,717	3,732
総事業費(A+B)	千円	5,513	5,680	4,863	5,170

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 ・企業訪問 ・首都圏等で開催する企業誘致イベントへの出展 ・パンフレット等による情報発信 ・企業誘致に係る情報収集	・企業訪問、イベント出展に係る旅費 221千円 ・企業誘致パンフレット製作費 427千円 ・企業信用調査費 285千円

事業開始背景
新たに企業進出が雇用及び税収の増加や市内経済の活性化につながることから、企業に対し江別市が魅力ある場所であることを積極的にPRすることでその実現につなげたく、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
人口減少に悩む自治体間で誘致競争は厳しさを増しているが、当市の分譲地は残り1区画となっており、今後の用地確保が課題である。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 企業誘致活動は、成果を生むまで長時間を要することから単年度の数値にとらわれる必要はないものと考え、新規立地等に適した準工業用地、工業地域、工業専用地域に私有地（分譲地）や譲渡可能な民有地が少ない中で、毎年度新規立地企業があることから、少なからず成果は出ている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 職員の誘致対応能力や情報収集能力の向上により、小さいながら成果向上の余地がある。 抜本的には、企業が立地できる用地を確保しなければ成果の向上は難しいが、立地する企業の動向を見極めながら、未利用の民間所有地の情報把握に努めることで成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 過去にスクラップアンドビルドにより費用対効果が少ないと判断した事業を廃止しており、現在、大きなコスト削減の余地はない。

事業名：商工業活性化事業

商工労働課 主査(商工労働・商店街)

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	平成 2年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・ 中小企業団体
- ・ 中小企業者
- ・ 商店街団体
- ・ 個人

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 中小企業所数	所	3,351	3,257	3,257	3,257
対象指標 2 商店街組合数	件	5	5	5	5

手段（事務事業の内容、手法）

- ・ 「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別市商工業活性化事業補助要綱」に基づき、市内の商工業の活性化への効果が認められる事業に対して、補助する。
- ・ 補助金を活用してもらうため、周知や個別支援のサポートを行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	816	1,009	1,672	2,330
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

商店街の景観整備やイベント、新商品開発、人材育成等により事業者の活力向上並びに商店街の魅力向上を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 補助金の活用件数（ハード事業）	件	0	1	0	2
成果指標 2 補助金の活用件数（ソフト事業）	件	13	9	11	10

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	1,058	1,251	1,914	2,572
正職員人件費 (B)	千円	3,043	2,281	2,230	3,732
総事業費 (A+B)	千円	4,101	3,532	4,144	6,304

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・ イベント、研修・研究活動等に対する補助金(ソフト事業) ・ 制度の周知や個別支援等サポート	・ 補助金(ソフト事業) 1,672千円 ・ 委託料 242千円

事業開始背景
大型店の出店、価格破壊等に伴う商業環境の変化により、商店街を中心とする中心市街地が空洞化するなど地域の核である商店街にとっては厳しい経済状況が続いており、活性化するためのハード、ソフトの事業が必要なため。
事業を取り巻く環境変化
大型複合商業施設の相次ぐ開業により、商店街を取り巻く環境は危機的な状況が続いていることから、産業構造の変化や消費者ニーズの多様化等に対応しうる地場産業を育成し、地域経済の活性化を促すため、その力となる人材育成、製品・技術開発等を支援しなければならない。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 利用件数は昨年度と比較して増えており、1件当たりの金額が大きくなったことから補助金額も増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 コロナ禍前の経済活動に戻り、イベント等の開催が増えたことによって、補助金は同水準の利用が見込まれる。予算を増やすことで、成果指標が向上する余地はあるが、コストの増加が伴う。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 一定の予算額で設定し、申請に対して支援を行っていることから、現状コストの削減は難しい

事業名：江別商工会議所補助金

商工労働課 主査（商工労働・商店街）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別商工会議所（中小企業相談所）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 商工会議所	所	1	1	1	1
対象指標 2 商工会議所会員数	所	870	895	897	903

手段（事務事業の内容、手法）

江別商工会議所が実施する経営指導や相談業務に要する経費に対して補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	8,575	8,575	8,575	8,575
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

公的な機関として経営相談などのサービスを提供し、中小企業者の成長発展を促進する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 経営指導件数	件	377	426	410	426
成果指標 2 相談件数	件	1,617	1,492	1,456	1,492

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	8,575	8,575	8,575	8,575
正職員人件費 (B)	千円	761	1,521	1,487	1,493
総事業費 (A+B)	千円	9,336	10,096	10,062	10,068

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 江別商工会議所が実施する経営指導や相談業務等に要する経費に対して補助する。	江別商工会議所が実施する経営指導や相談業務等に要する経費に対する補助金 8,575千円

事業開始背景
地域経済の発展、商工業者の経営安定を図るべく商工会議所の果たす役割は重要であり、経済状況の変化に的確に対処すべく経済状況分析等中小企業者全般に関わる事業に対して補助する。
事業を取り巻く環境変化
長引く景気の低迷により経営環境、金融環境の悪化が続いており、特に信用力の乏しい中小企業においては厳しい様相を呈している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 物価高騰の影響から、多くの企業は経営が悪化しており、現況の厳しい経済環境下では、今後も経営指導・相談の重要性は高いと考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 昨年度と比較すると、相談件数は若干減少しているが、相談内容は複雑・多様化しており、商工会議所の現状の人員体制で最大限対応していることから、これ以上成果が大きく向上する余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 道からの補助金もあるが、十分な運営を行えるものではなく、これ以上の補助金の削減は、業務の停滞につながり中小企業者への影響を与えることになるため、コストの削減は難しい。

事業名：江別市商店街振興組合連合会補助金

商工労働課 主査(商工労働・商店街)

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	廃止	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

江別市商店街振興組合連合会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 連合会加入組合等の数	組合	5	5	5	0
対象指標 2 連合会加入組合傘下の商店等の数	所	68	76	76	0

手段(事務事業の内容、手法)

「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」に基づき江別市商店街振興組合連合会の指導事業費の1/2を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	651	667	800	0
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

商店街の組織化、近代化を推進するとともに、商店街の振興発展と連合会の運営の円滑化を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 会員への事務処理等指導件数	件	1	5	6	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	651	667	800	0
正職員人件費(B)	千円	761	760	743	0
総事業費(A+B)	千円	1,412	1,427	1,543	0

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 江別市商店街振興組合連合会指導事業に要する経費に対して補助する。	江別市商店街振興組合連合会指導事業への補助金 800千円

事業開始背景
商業振興、商店街の活性化、街づくりのための各種事業を行う江別市商店街振興組合連合会を積極的に支援する。
事業を取り巻く環境変化
長引く不況や集客力の格差、大型店の影響などにより、連合会加入参加の商店数が減少している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を受けて、イベント事業等が増えてきたことから指導件数が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 既にコロナ禍以前の経済活動に戻っており、今後会員に対する指導件数は同水準で推移することが予想される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 市と道商店街振興組合連合会による補助金が収入全体の8割を占めており、経営基盤の脆弱な団体である。市の補助金削減は連合会の運営に大きな影響を及ぼす可能性があるため、コストの削減は難しい。

事業名：シルバー人材センター事業補助金

商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

高齢者の就業を支援する団体

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 高齢者の就業を支援する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「公益社団法人江別市シルバー人材センター補助金交付要領」に基づきシルバー人材センターに対し、同センターの管理運営費（人件費・事務運営費等）を補助する。補助額は国の補助基準に基づき決定する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	23,339	23,339	24,829	25,329
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者の経験と技術を生かした就業の場を提供する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 （社）江別市シルバー人材センター受注事業費	千円	224,970	210,160	217,940	210,160
成果指標 2 （社）江別市シルバー人材センター延就業者人数	人日	48,661	46,406	46,360	46,406

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	23,339	23,339	24,829	25,329
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	24,100	24,099	25,572	26,075

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	シルバー人材センターへの補助	補助金 24,829千円

事業開始背景
高齢社会における高齢者への就業機会の提供と社会活動の創造の重要性
事業を取り巻く環境変化
国の補助基準に基づき市の補助額を決定している。近年の人材不足の影響でシルバー人材センターの果たす役割はより重要なものとなっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 一定の水準を保っており、高齢者の就業の機会を提供できているため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 昨今の少子高齢化や人材不足の影響で、今後も成果指標は一定水準での推移が見込まれるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 シルバー人材センターに対する国の補助額は市の補助額が上限となっており、市が補助額を削減すると国からの補助額も減少し、運営に影響を及ぼすと考えられるため。

事業名：勤労者研修センター管理運営事業

商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	昭和58年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

勤労者研修センター

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 指定管理料	千円	9,273	9,595	9,612	9,748
活動指標 2 開館日数	日	230	293	290	292

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

勤労者の研修等を実施するため、施設の維持管理・運営を適切に行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用者数	人	5,366	6,771	8,095	8,428
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	9,273	9,595	9,612	9,748
正職員人件費 (B)	千円	761	1,141	1,115	1,120
総事業費 (A+B)	千円	10,034	10,736	10,727	10,868

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	江別市勤労者研修センター管理運営費として、指定管理者へ管理代行させる。	指定管理料 9,612千円

事業開始背景
市内中小事業所への研修施設提供による人材育成支援
事業を取り巻く環境変化
産業構造の高度化 昭和58年のセンター設立時より産業構造は大きく変化を遂げた。産業構造の高度化によるサービス産業の伸張に伴い、従業員の商品知識・接客技術の習得の必要性が高まっている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 利用者数が増加しており、アンケートも良好な結果であったことから、適切な管理運営を行っていると考えられるため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 施設ホームページの改善など、利用者数の向上に向けた取組を行っており、一定の成果が上がっているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 指定管理者に委託を行い、経費を抑えて運営しているため。

事業名：勤労者生活資金貸付事業

商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	平成 6年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住及び市内事業所に勤務する従業員

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内事業所従業者数	人	33,426	33,426	33,682	33,426
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

市内同一事業所に1年以上勤務又は市内に1年以上在住し同一事業所に勤務する従業員を対象に、100万円を上限として一般生活資金等を融資する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 勤労者生活資金貸付制度預託額	千円	3,500	3,500	3,500	3,500
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

低利子の融資により、市内勤労者の生活安定に寄与する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 新規生活資金利用者数	件	1	0	1	1
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	3,500	3,500	3,500	3,500
正職員人件費 (B)	千円	380	380	372	373
総事業費 (A+B)	千円	3,880	3,880	3,872	3,873

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 市内同一事業所に1年以上勤務又は市内に1年以上在住し同一事業所に勤務する従業員を対象に、100万円を上限として一般生活資金等を融資する。	貸付預託金 3,500千円

事業開始背景
勤労者に対するセーフティネット構築の必要性
事業を取り巻く環境変化
近年の物価高騰が進む中で、勤労者の生活安定を図るための貸付制度の必要性が高まっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 昨年度より申請が1件増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 昨今の物価高騰等の影響により、今後も需要が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 預託額は最小限に抑えているため。

事業名：勤労者福祉共済制度助成事業

【事業番号 94】

商工労働課 主査(地域雇用・産業連携)

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

江別市勤労者共済会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 勤労者共済会加入者数	人	1,026	1,065	1,057	1,065
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

江別市勤労者共済会の管理運営費の一部として、江別市勤労者福祉共済制度助成事業補助金交付要領に基づき、補助金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	2,393	2,394	2,407	2,925
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市内の中小企業等の従事者の福祉向上に寄与する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 各種共済給付金給付額	千円	3,782	4,882	2,933	4,250
成果指標 2 各種福利厚生事業費	千円	1,274	1,100	1,454	1,352

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	2,393	2,394	2,407	2,925
正職員人件費(B)	千円	380	380	372	373
総事業費(A+B)	千円	2,773	2,774	2,779	3,298

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 江別市勤労者共済会に対し、運営費の一部を補助する。	補助金 2,407千円

事業開始背景
市内中小企業への福利厚生事業支援による生活基盤の改善
事業を取り巻く環境変化
企業業績の悪化などから退会する事業所もあり、加入事業所数が伸び悩んでいる。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 会員数は少し減少しているものの、福利厚生事業費については、給付額が向上している。共済給付金については、会員の生活・勤務状況に左右されるため変動があるものである。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 会員数が1,000人を超えており、今後も一定の利用が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 事務に係る最小限の費用を補助しているため、これ以上の削減は難しい。

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	平成11年度	終了年度	—
	区分1	廃止	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

野幌駅周辺地域
「野幌駅周辺地区活性化計画における対象区域」

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 野幌駅周辺の面積	h a	8	8	8	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

・市民交流や市民活動の拠点づくりと、活性化活動団体や商店街等の行う地域の活性化に向けた取り組みを支援する。
・「江別の顔づくり支援促進事業補助金交付要綱」に基づき、江別の顔づくり事業を推進し、野幌駅周辺で活動する団体等に対し、事業費の7/10（事業費30万円以上のもの）を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	0	0	617	0
活動指標 2 野幌駅周辺で開催した地域活性化イベントの数	回	2	3	9	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

街なかに賑わいを醸し、商業等の活性化を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 活性化活動拠点の利用者数	人	799	1,027	891	0
成果指標 2 野幌駅周辺で開催した地域活性化イベントの参加者数	人	0	600	48,685	0

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	617	0
正職員人件費 (B)	千円	761	760	2,230	0
総事業費 (A+B)	千円	761	760	2,847	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 江別の顔づくり事業は、野幌駅を中心とした南北市街地を一体化し、「コンパクトな市街地の形成」や商業・業務、交通、文化・交流、居住などの「都市機能の充実による中心市街地活性化」を目的として、平成7年度の江別市新総合計画への位置づけ以来、事業を推進している。令和5年度は、コロナ禍で実施できずにいたハード整備完了記念事業を野幌駅周辺地区活性化協議会が実施した。	江別の顔づくり支援促進事業補助金 617千円

事業開始背景
江別の顔づくり事業は、野幌駅を中心とした南北市街地を一体化し、「コンパクトな市街地の形成」や商業・業務、交通、文化・交流、居住などの「都市機能の充実による中心市街地活性化」を目的として、平成7年度の江別市新総合計画への位置付け以来、事業を推進している。
事業を取り巻く環境変化
H18. 6. 20都市計画決定（鉄道高架事業、土地区画整理事業、街路事業） H18. 11. 9事業認可告示（鉄道高架事業） H18. 11. 24事業計画決定（土地区画整理事業） H23. 6. 14事業認可告示（街路事業） R4. 3 野幌駅周辺地区のハード整備事業が完了 R6. 3 野幌駅周辺地区活性化協議会によるハード整備事業完了に伴う記念事業実施

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 活動拠点の利用者数は減少したものの、周辺一帯で開催されたイベントの参加者数は、コロナ以前と同じイベントが再開されたことで増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 既にコロナ禍以前のような経済活動が再開されており、今後も同水準の利用者数やイベント参加者数で推移すると見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 令和5年度に江別の顔づくり事業ハード整備完了に伴う記念事業を予定していたため予算を増額していたが、翌年度以降は新事業「商店街等活性化支援事業」に内包した上で従来通りの予算（350千円）に戻す。

事業名：江別駅前再開発事業

【事業番号 806】

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	平成19年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

えべつみらいビルを中心とした江別駅周辺地区

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	えべつみらいビルテナント部分床面積	坪	1,296.72	1,296.72	1,296.72
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

江別駅前活性化の拠点施設である㈱SPCみらいの業務棟(えべつみらいビル)、福祉棟の健全な事業遂行・経営安定を図るため、えべつみらいビルの3、4階フロアを20年間借上げ

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	えべつみらいビル3、4階賃借料	千円	118,843	118,843	118,843
活動指標 2	入居率(ビル全体)	%	68.9	68.9	100

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

コールセンター等をえべつみらいビルに誘致することで地区の昼間人口を増加し、地区の経済・社会を活性化する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	江別駅周辺地区の新規開業数	件	20	17	10
成果指標 2	江別駅乗降客数	人/日	5,556	5,277	5,770

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	118,889	118,889	123,839	122,889
正職員人件費(B)	千円	2,282	2,281	2,230	1,493
総事業費(A+B)	千円	121,171	121,170	126,069	124,382

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 ・えべつみらいビル3、4階の賃借	・えべつみらいビル3、4階賃借料 118,843千円

事業開始背景
江別地区市街地の活性化は長年の課題であり、江別駅前周辺地域の新たな発展のための取り組みが必要と考え、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
えべつみらいビル完成当初の入居率は6割程度であったが、平成21年度に3、4階フロアが満床となり、平成24年度には全フロアが満床となった。 平成27年10月に入居企業が業務拡張により転居したことで、2階一部と3階フロアが空室となった。 平成28年度は2階に2社が入居、平成29年度は2階に1社、3階に1社が入居（増床）したが、令和元年度には1階の入居企業が退去した。 令和2年度では2階空室部分への短期入居があったほか、3階に1社が入居（増床）した。 令和3年度では1階に1社が入居した。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 えべつみらいビルへの企業誘致活動により、出入りはあるものの空室部分も徐々に減少し、雇用の創出もあることから少しずつ効果は向上している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 えべつみらいビルへの企業誘致活動を継続し、2、3階の空室を解消することで成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 みらいビルの賃借料は、平成19年に締結した契約に基づくものであり、契約期間の令和9年まで賃借料の改定は行わないものと定められているため、コスト削減は困難である。

事業名：食を軸とした地場産品販路拡大支援事業

観光振興課 主査（観光振興）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	平成23年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中小企業者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内事業所数	所	3,351	3,817	3,257	3,817
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

北海道等が実施する催事などのマーケティング支援を最大限活用し、市内・市外での積極的な地場産品の販売戦略等を江別市が関係団体と連携しながら推進する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 商談会・催事出展件数	件	3	5	18	10
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

販路拡大や商品開発・ブランド化に向けて、中小企業者が商談会や催事に出席することを促進する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 商談会・催事出展企業数	社	18	32	60	64
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	326	264	264	522
正職員人件費 (B)	千円	6,846	4,562	3,717	3,732
総事業費 (A+B)	千円	7,172	4,826	3,981	4,254

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・北海道応援トドックへの商品情報掲載 ・江別産品リスト制作	・北海道応援トドックへの商品情報掲載 44千円 ・江別産品リスト制作 59千円

事業開始背景
安心安全な道産食品への需要の高まりが見られることから、江別産品を道内外、特にマーケットの大きい首都圏へ発信する機会が求められているため、食を軸とした地場産品の販路拡大を図る。 併せて観光プロモーションを実施することにより観光客の誘客を図る。
事業を取り巻く環境変化
食の安心安全に対する消費者の意識が高まる中、道産品の需要は道内外から高まっているところであり、市内事業者のニーズと展開規模に合った江別産品の発信を行う必要がある。 加えて、オンラインでの商談会など、新しい形の催事等に対応した取組が求められる。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		新型コロナウイルス感染症拡大による影響が緩和され、従来の商談会や催事が再開されたほか、オンライン等の新しい形で催事等が開催されたことにより、出展企業数が令和4年度と比べて増えている。
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		新型コロナウイルス感染症拡大による影響が緩和され、今まで中止されていた商談会や催事が再開されることにより、参加機会が増えるため、出展企業数の向上が見込める。 また、小規模事業者については、人手や供給数、商品の日持ち等の制限があることから、道内外への販路拡大を積極的に行いにくい状況にあるが、市内事業者の置かれている状況やニーズを把握し、支援（商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販路拡大に向けた相談会開催等）を行っていくことで、商談会・催事への出展企業数が向上すると考える。
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		道内外への販路拡大を目指している市内の小規模事業者は、商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販路拡大のノウハウ取得を必要としている。また、出展料等のコスト支援を求める声もある。 今後も道内外への販路拡大による事業効果を上げていくためには、行政と事業者が一体となって取り組んでいく必要があり、これには一定のコストを要する。
	ある なし	理由根拠	

事業名：野幌駅周辺地区商店街活性化促進事業

商工労働課 主査（商工労働・商店街）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	平成26年度	終了年度	—
	区分1	廃止	区分2
	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

野幌商店街

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 野幌商店街	商店街	1	1	1	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・地域課題の解決を目的としたコーディネーターを常設し支援を実施する。
- ・「野幌駅周辺地区商店街活性化促進補助金交付要綱」に基づき、野幌商店街の要請により出店するテナントに改装費の1/2（上限：300万円）や家賃の1/2（1年間、月額上限5万円）を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 コーディネーター数	人	1	1	1	0
活動指標 2 補助金額	千円	0	0	0	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

1. 街路事業に伴う野幌商店街の再編整備に係る地域課題が解決される。
2. 野幌商店街の集客力向上のため店舗を誘致する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 相談件数	件	141	188	191	0
成果指標 2 誘致件数	件	0	0	0	0

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	2,452	2,452	2,456	0
正職員人件費 (B)	千円	1,521	2,281	2,230	0
総事業費 (A+B)	千円	3,973	4,733	4,686	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 商店街の地域課題を解決するコーディネーターを常設	コーディネーター委託費 2,456千円

事業開始背景
・緊急雇用創出事業（野幌駅周辺地区活性化事業）の終了後、引き続きコーディネーターを常設し、街路事業による商店街再編等の課題の解決が必要ことから当該事業を開始することとなった。 ・平成26年度相談件数は、緊急雇用創出事業（4月～9月）で150件、本事業（10月～3月）で112件であり、合計262件となっている。
事業を取り巻く環境変化
・人口減少、少子高齢化が進展する中、大型店の寡占化や消費活動の多様化などにより、市内の商店街の衰退が顕著である。 ・令和3年度に野幌駅周辺地区のハード整備事業が完了した。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 コロナ禍以前の経済活動に戻りつつある中で、野幌駅周辺地区に係る今後の事業展開に関する相談案件等が増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 既に今後の事業展開や土地の利活用などといった商店街の課題解消に向け最大限支援しており、野幌駅周辺のハード整備が完了した現状において、これ以上の向上余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 当補助金は商店街の活性化を図ることを目的に設置され、野幌駅周辺地区の店舗誘致等に活用されてきたが、同地区周辺のハード整備事業終了により一定の役割を終えたことから店舗誘致に係る補助事業は廃止する。

事業名：工業団地環境整備事業

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	平成28年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

工業団地

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 工業団地(第1、第2工業団地、RTNパーク)の面積	h a	387.9	387.9	387.9	387.9
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・団地内の劣化している道路を改修する。
- ・不必要な給水管を撤去する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 工事費	千円	40,798	39,501	30,976	49,968
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

団地内の環境を整備することで、企業活動が円滑に進められる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 工事延長	m	297.74	317	212.28	240
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	40,798	39,501	31,229	49,968
正職員人件費(B)	千円	761	760	743	746
総事業費(A+B)	千円	41,559	40,261	31,972	50,714

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 ・工業6号道路改修工事 延長212.28m ・工業6号道路改修工事に伴う排水施設修繕工事	・道路改修工事費 30,712千円 ・工業6号道路改修工事に伴う排水施設修繕工事 264千円

事業開始背景
工業団地の特性として、一般の道路と比べて大型車両交通量が多く、舗装の老朽化が進み車両走行性が著しく低下する状態となる。団地内企業の操業に支障が出ないよう環境を整備する必要があり、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
第1・第2工業団地は国道275号に隣接しており交通アクセスが良いため、近年物流関連企業が立地先として注目している。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和5年度は社会資本整備総合交付金の活用による整備を行い、長期的な計画に基づいて改修が進められている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 投下予算が成果に直結する事業であり、社会資本整備総合交付金を活用することによって、これまでと比べて施工範囲の拡大が期待でき、成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 既に令和3年度から社会資本整備総合交付金の活用によるコスト削減を実施しており、また、投下予算が成果に直結する事業のため、今後大きなコスト削減は望ましくない。

事業名：中小企業資金融資事業

【事業番号 6222】

商工労働課 主査(商工労働・商店街)

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	平成29年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

江別市内の中小企業者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内の事業所数(非農林漁業)	所	3,311	3,214	3,214	3,214
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

市が市内金融機関へ必要な資金を預託し、中小企業者に対する低利の融資制度を運用する。また、企業が金融機関から貸付を受ける際、その債務を保証する信用保証協会へ支払う保証料について、全部又は一部を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 新規融資額	千円	216,699	138,967	107,583	435,299
活動指標 2 信用保証料補給金額	千円	5,794	4,131	3,570	9,965

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

中小企業者の経営の安定、経営基盤の強化を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 新規融資件数	件	69	44	47	102
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	1,022,133	996,124	877,980	1,177,860
正職員人件費(B)	千円	4,564	2,281	2,230	2,239
総事業費(A+B)	千円	1,026,697	998,405	880,210	1,180,099

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 ・中小企業振興資金融資 ・小規模企業安定資金融資 ・商工業近代化資金融資	・融資預託金 874,150千円 ・斡旋・診断手数料 260千円 ・信用保証料補給金 3,570千円

事業開始背景
景気等の低迷により資金繰りが短期的に悪化した市内中小企業者等に対し資金を低利で融資するための「中小企業振興資金融資事業」、「小規模企業安定資金融資事業・中小企業振興融資診断事業（斡旋）」、経営基盤の強化と活性化を目指す市内中小企業者等に対し必要な資金を低利で融資するための「商工業近代化資金融資事業」、貸付を受ける際の保証料を補助する「中小企業信用保証料補給事業」の4事業を平成29年に統合した。
事業を取り巻く環境変化
中小企業庁の調査によると、中小企業、小規模事業者の業況は回復傾向にあったが、第4半期にはわずかに減少している。経常利益については一時減少傾向に転じたものの、第3四半期までは増加傾向となった。設備投資については、中小企業の設備投資額は上昇しているが、非製造業においては設備の不足感が高まっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新規融資件数は、昨年度と比較すると増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 市内事業者が減少している現状においては融資件数が大きく増加する余地は小さいものの、融資制度は企業の資金繰りを支えるセーフティネットとして中小企業者の経営基盤安定化に寄与している。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 利用実績に応じて融資枠を設定していることから、新規の融資申込の増加を見込んでいる中で、コストの削減を行うことは難しい。

事業名：江別まちなか仕事プラザ事業

【事業番号 6404】

商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	令和 2年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内求職者及び市内事業所

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	ハローワーク江別有効求職登録者数	人	2,299	2,289	2,290	2,290
対象指標 2	市内事業所数	事業所	3,817	3,257	3,257	3,817

手段（事務事業の内容、手法）

- ①求職者に向けた就職支援セミナー等の実施
- ②市内事業所に向けた人材確保力を向上するセミナー等の実施
- ③企業説明会による人材のマッチング支援
- ④企業交流会等による市内企業の認知度向上に向けた支援

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	登録事業所数	事業所	93	104	118	112
活動指標 2	就職支援セミナーや企業説明会等の開催回数	回	104	135	167	167

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

働きたい人が就職もしくは再就職できるような課題を解決するほか、市内事業所の人材確保に向けた取組を促進し、市内の雇用循環を活性化させる。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	就職者数	人	122	135	165	135
成果指標 2	就職支援セミナーや企業説明会等の参加者数	人	412	478	904	904

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
	事業費 (A)	千円	21,867	22,554	23,243	23,102
	正職員人件費 (B)	千円	5,325	6,083	5,946	6,344
	総事業費 (A+B)	千円	27,192	28,637	29,189	29,446

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・拠点施設における求職者及び市内企業向けセミナー等の実施 ・拠点施設における市内事業者説明会等の人材確保の場の提供 ・マザーズセミナーの実施 ・市内高校生の就職支援 ・子育てと就労の両立に関する取り組みの紹介	・一般委託料（拠点施設運営費） 19,515千円 ・一般使用料賃借料（テナント賃料・企業交流会会場費） 2,812千円 ・施設除雪料 184千円 ・高校生用パンフレット制作費 660千円 ・子育て応援企業紹介 24千円

事業開始背景
新規就業を希望するシニア・女性・学生等の就労意欲の向上及び市内企業における人材確保
事業を取り巻く環境変化
市内では「シニアや主婦」など潜在的な労働力が増えているほか、4つの大学や3つの公立高校、2つの私立高校があり、年齢問わず、様々な労働力が潜在している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠  応募書類作成や面接対策等の個別対応を積極的に行ったことで就職者数は増加した。セミナーやイベントの参加者数については、ホームページやチラシの配布等周知に努めたことで指標が向上した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠  これまで求職者の状況に応じた支援や企業とのマッチング促進を継続しており、今後も成果指標は一定水準での推移が見込まれるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠  施設運営に係るコストは必要最低限に抑えている。

事業名：外国人技能実習生等の地域共生支援事業

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

外国人技能実習生等とその受入れ企業

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内外国人技能実習生等	人	208	285	380	298
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・外国人技能実習生等や受入れ企業を対象とした研修会の実施
- ・江別国際センターで実施する「にほんご教室」への開催補助

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 研修会開催数	回	0	1	3	1
活動指標 2 にほんご教室開催補助金額	千円	200	200	200	200

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・外国人技能実習生等が職場のほか、地域で快適に生活できるようにする。
- ・受入れを希望する企業や、既に受入れている企業が制度等への理解を深めることができるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 にほんご教室参加延べ人数	人	188	348	414	436
成果指標 2 研修会参加人数	人	0	22	101	31

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	200	216	264	316
正職員人件費(B)	千円	1,521	1,521	743	746
総事業費(A+B)	千円	1,721	1,737	1,007	1,062

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 ・外国人技能実習生等や受入れ企業を対象とした研修会の実施 ・日本語教室開催の支援	・研修会開催に係る講師及び通訳への謝礼 64千円 ・日本語教室開催への補助 200千円

事業開始背景
技能実習法の施行及び入管法の改正に伴い、今後も、市内の企業で就労する外国人の増加が見込まれていることから、技能実習生等が地域の一員として快適に過ごすための支援や受入れ企業が制度等への理解を深めるための支援を行うため、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
江別市内においても外国人技能実習生が増加傾向にある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	令和元年度から開始した、にほんご教室及び外国人技能実習生を対象とした研修会だが、令和5年度は延べ414人が参加した。研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響から休止が続いていたが、令和4年度から再開し、令和5年度は、101人の参加があり、大幅に参加者が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、外国人技能実習生が年々増加している。そのため対象者の増加が今後も見込まれるため、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	今後、外国人技能実習生等の増加が見込まれることに伴い、にほんご教室の内容の充実が求められる中、講師等の謝礼という最低限の経費しか見込んでいないことから、コストの削減は難しい。

事業名：創業スタートアップ支援事業

【事業番号 6406】

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・創業に関心がある人や、創業に関する知識の少ない人及び関心があっても行動に起こせていない人
- ・市内で事業を行おうとしている人又は既に行っている人

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2 市内事業所数	所	3,817	3,817	3,257	3,817

手段(事務事業の内容、手法)

- ・市の創業支援事業計画に位置付けられ、市と連携して取り組む創業機運醸成事業に対して補助
- ・中小企業診断士による事業計画等に対する助言
- ・創業に必要な知識を身に付けられるセミナー等の開催

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 創業に関する相談件数	件	45	30	47	45
活動指標 2 セミナー等開催数	回	2	2	2	2

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・創業に関する知識の少ない人等の理解が深まり、創業に関心を持つ人が増える。
- ・場所やノウハウの提供、相談業務によって創業や新たな事業展開が増える。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 新規創業数	社	9	19	13	13
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	5,094	4,870	3,290	3,367
正職員人件費(B)	千円	2,282	2,281	2,230	1,493
総事業費(A+B)	千円	7,376	7,151	5,520	4,860

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度	・中小企業診断士(創業支援相談員)による事業計画作成等に対する助言 ・創業支援セミナー、実践創業塾の開催 ・創業支援等事業者への支援	・創業支援相談員の報酬 715千円 ・実践創業塾等の開催経費 869千円 ・創業支援等事業者への補助 1,600千円

事業開始背景
地域経済活性化を図るため、起業家の発掘と育成を通して、江別らしい新たなブランドづくりのきっかけの場となるように事業を計画し、開始した。
事業を取り巻く環境変化
江別経済ネットワークや大学・研究機関等の連携体制を活用し、起業家の発掘と育成をするための環境が整っており、各種講座やセミナー等を通じてPRできる状況にある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 市広報誌やホームページでPRや勧誘に努めたことで、計画通りに成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 相談者やセミナー参加者が創業するには一定の期間を要するため、無料相談やセミナーの開催等の創業支援を継続することで、今後の成果向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 相談業務に係る報酬は、人材確保の観点からコストの削減を図ることは難しい。

事業名：海外市場販路開拓促進事業

【事業番号 6988】

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	平成24年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内食関連事業者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 食料品製造業事業所数	社	0	30	30	30
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

海外への販路開拓・拡大に取り組む市内食関連事業者を支援するとともに、江別の食の魅力を海外に向けて発信する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 海外フェア・海外バイヤーとの商談会開催数	回	0	2	2	1
活動指標 2 補助金額	千円	0	100	260	500

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

今後一層の拡大が見込まれる海外の需要を取り込むため、輸出に取り組む市内食関連事業者を支援し、地域における「海外から稼ぐ力」を創生する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 市内食品輸出額	千円	0	238,437	304,618	300,000
成果指標 2 海外フェア・海外バイヤーとの商談会の新規参加企業数	社	0	2	0	1

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	2,190	1,902	2,050
正職員人件費 (B)	千円	0	5,323	1,487	1,493
総事業費 (A+B)	千円	0	7,513	3,389	3,543

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・海外市場開拓等に要する事業への補助 ・海外バイヤーとの商談会の開催 ・外国人向けPR動画等を活用したプロモーションの実施	・海外市場開拓等促進補助金 260千円 ・海外バイヤーとの商談会開催経費 594千円 ・プロモーション実施経費 998千円

事業開始背景
江別市は平成23年度から令和3年度まで国による「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の指定を受け、市内食関連企業の海外販路拡大支援に取り組んできたことから、引き続き輸出に取り組む企業や新たに輸出に取り組む企業への販路拡大支援を図るため開始した。
事業を取り巻く環境変化

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和5年度は、「海外フェア・海外バイヤーとの商談会の新規参加企業」については0件であったが、引き続き輸出に取り組む企業が7件参加していることから、市内企業は継続して販路拡大に取り組んでいる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 コロナ禍の渡航制限が撤廃されるなど、輸出に向け取組機会の回復による市内食品輸出額の増加が期待される。令和5年度は過去最高の輸出額になったことに加え、引き続き販路拡大に向け商談会等に参加していることから、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 国の交付金を活用した事業計画としており、市の支出は必要最低限となっている。

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	令和 5年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2
			補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

商工会議所

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 商工会議所	所	0	0	1	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

物価高騰の影響による市内業況の悪化に対応するため、江別商工会議所が実施する「江別市住宅リフォーム等工事費支援助成金事業」等に対して補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	0	0	95,800	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

物価高騰の影響を受けて業況が悪化し、経営に支障をきたしている中小企業者の成長発展を促進する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 工事件数	件	0	0	1,215	0
成果指標 2 工事費用総額	千円	0	0	1,197,508	0

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	95,800	0
正職員人件費 (B)	千円	0	0	1,115	0
総事業費 (A+B)	千円	0	0	96,915	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 江別商工会議所が実施する「江別市住宅リフォーム等工事費支援助成金事業」等に対して補助する。	・ 江別市住宅リフォーム等工事費支援助成金事業 88,000千円 ・ EBETSUGIFT(エベツギフト)2024事業 7,800千円

事業開始背景
物価高騰対策の影響を受けて、業況が悪化した事業者を支援するため、江別商工会議所が実施する住宅リフォーム等工事費支援助成金事業等に係る費用を補助する。 なお、令和4年度までは「江別商工会議所補助金（新型コロナウイルス感染症対策）」において、同様の内容で新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者支援のため、補助事業を実施していた。
事業を取り巻く環境変化
物価高騰により、業況が悪化し、事業者の経営に影響を及ぼしている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	「江別市商工会議所補助金（新型コロナウイルス感染症対策）」事業当時と比較して、市の補助金額自体が増加し、商工会議所が独自に予算を追加したことも影響しているが、工事件数及び工事費総額が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	住宅リフォーム等工事費支援助成金は、利用希望者が多いため予算を増やすことで、成果指標が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	必要最低限のコストで実施している。

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	令和 5年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2
	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)

中小・小規模事業者等

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内事業者	件数	0	0	3,257	0
対象指標 2					

手段 (事務事業の内容、手法)

事業でLPガスを使用する中小・小規模事業者に対し、支援金を支給する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 給付金額	千円	0	0	4,600	0
活動指標 2					

意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

エネルギー価格の高騰により収益が悪化している中小・小規模事業者の負担軽減及び事業継続支援を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 給付件数	件数	0	0	77	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	8,281	0
正職員人件費 (B)	千円	0	0	743	0
総事業費 (A+B)	千円	0	0	9,024	0

	事業内容 (主なもの)	費用内訳 (主なもの)
5年度	事業用としてLPガスを使用する事業者に対し、市内に有する1事務所又は店舗につき5万円を支給する。	・ 給付金 4,600千円 ・ 派遣職員委託料 1,714千円 ・ 新聞公告掲載料 377千円

事業開始背景
エネルギー価格の高騰により市内中小企業者等の収益環境が悪化しているため、その負担軽減及び事業継続支援を図るために実施。
事業を取り巻く環境変化
エネルギー価格等の物価高騰により、業況が悪化し、事業者の経営に影響を及ぼしている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 市内事業者のエネルギー価格高騰への負担軽減に対し、一定の役割を果たした。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 国の交付金を活用した事業であり、事業期間が単年度であるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 財源は全て国の交付金であり、必要最低限のコストで実施した。

事業名：特別高圧共同受電省エネ環境整備支援事業（物価高騰対策）

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	令和 5年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2
	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内特別高圧共同受電事業者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 特別高圧共同受電事業者	事業者	0	0	1	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

特別高圧共同受電事業者に対し、事業に係る省エネ環境整備を実施するために直接必要とする経費を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金交付金額	千円	0	0	12,562	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

エネルギー価格高騰の影響を受けている特別高圧共同受電事業者が、将来的なコスト削減に向けた省エネ環境整備への更新を支援することで、間接的な負担緩和を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 省エネ環境整備を実施した事業者数	事業所	0	0	1	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	12,612	0
正職員人件費 (B)	千円	0	0	2,230	0
総事業費 (A+B)	千円	0	0	14,842	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 江別市特別高圧共同受電省エネ環境整備支援事業（物価高騰対策）実施要綱に基づき、補助する。	補助金 12,562千円

事業開始背景
エネルギー価格高騰の影響を受けている特別共同受電事業者の負担を緩和するため、省エネ環境整備への支援を行った。
事業を取り巻く環境変化
エネルギー価格や物価高騰が続き、事業活動に大きな影響を及ぼしている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 特別高圧共同受電事業者の省エネ環境整備に係るコスト削減を支援したことにより、間接的にエネルギー価格高騰の影響を緩和する役割を果たした。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 国の交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため、さらなる成果向上の余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 国の財源を活用し、最大限確保していることから、これ以上の調整は適当ではない。

事業名：えべつやきもの市イベント振興事業

観光振興課 主査(観光振興)

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興	具体的施策	
開始年度	平成 2年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

やきもの市実行委員会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 実行委員会構成団体数	団体	10	11	10	10
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「えべつやきもの市事業補助金交付要領」に基づき、総事業費のうち、事務局費を除いた宣伝費、会場設営費、運営費、安全管理費を対象に3分の1以内の額の補助金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	780	1,700	2,000	2,000
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市のPR、芸術文化の振興及び地域経済の活性化に寄与するとともに、イベントとしての楽しさを創造し一定の来場者数を確保する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 来場者数	人	0	22,000	19,000	19,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	780	1,700	2,000	2,000
正職員人件費 (B)	千円	761	2,281	2,973	2,986
総事業費 (A+B)	千円	1,541	3,981	4,973	4,986

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 えべつやきもの市実行委員会への補助金交付	えべつやきもの市イベント振興事業補助金 2,000千円

事業開始背景
えべつやきもの市は、やきもの文化の市民生活への広がりなどを目的とし、平成2年から開催され、以来市から補助をしている。
事業を取り巻く環境変化
江別駅周辺の宅地化や江別小学校閉校等により、出展者駐車場の確保が困難になってきたこと、あわせて江別高校跡地と会場を結ぶシャトルバスの確保が困難になったことから、令和4年度の会場は江別駅周辺から市役所北側駐車場へ移転した（令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止）。また、実行委員会では、庁舎建て替えに伴う、開催地の移転先について検討を進めている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和5年度実施時は、例年来場者が多い初日に雨が降り、成果指標である来場者数が伸びなかった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 市内最大のイベントとして、江別市のPR、文化振興及び地域経済活性化に寄与しているため、成果指標の向上余地は一定程度あると思われる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 実行委員会は経費削減に努めているが、会場周辺の渋滞緩和のための人員配置や駐車場の誘導等において課題がある中、削減する余地は少ないと考える。

事業名：北海鳴子まつり事業補助金

【事業番号 80】

観光振興課 主査(観光振興)

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

えべつ北海鳴子まつり実行委員会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 実行委員会構成団体数	団体	14	14	13	13
対象指標 2 出場チーム数	団体	0	0	48	48

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「北海鳴子まつり事業補助金交付要領」に基づき、北海鳴子まつり実行委員会へ補助金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	0	0	1,700	1,700
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民相互の交流、観光誘客による市内経済の活性化を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 来場者数	人	0	0	19,985	30,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	1,700	1,700
正職員人件費 (B)	千円	0	380	743	746
総事業費 (A+B)	千円	0	380	2,443	2,446

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 えべつ北海鳴子まつり実行委員会への補助金交付	北海鳴子まつり補助金 1,700千円

事業開始背景
躍動感あふれる新しい踊りの文化を創造するとともに、市民相互の交流拡大、地域コミュニティの振興を図るまつりとするため、補助を開始した。
事業を取り巻く環境変化
札幌で開催されるYOSAKOIソーランまつりが大規模化する中、いわゆる「YOSAKOIブーム」の流れの中で、各地で類似のイベントが多く開催されるようになってきている。北海鳴子まつりも、鳴子チームよりもYOSAKOIチームが多い年もあるなど、鳴子まつりとしての独自性が保ちづらい状況である。 しかし、この類の祭りは、次第に“北海道的”な風物詩ともなりつつあり、えべつ北海鳴子まつりは、類似イベントの中では北海道内でも大規模なイベントとなっている。 令和2年度から4年度までは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となっていた。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、事業が再開できたため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことによる外出需要が高まっている中ではあるが、物価高の影響により現在の予算内で新しいコンテンツやプログラムを実施することが難しいため、向上の余地は小さいと考える。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 費用を最小限に抑えるための「市民手作り」の運営は既に行われているが、ステージや音響設備等、一定の固定費は生じることから、現状においてコストの削減は規模の縮小につながり、難しい。

事業名：江別市民まつり事業補助金

【事業番号 81】

観光振興課 主査（観光振興）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民まつり実行委員会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民まつり実行委員会の数	団体	2	2	2	2
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別市民まつり事業補助金交付要領」に基づき、各市民まつり実行委員会に対して、イベント開催に直接関係のある事業の経費に2分の1（1地区の上限70万円）の額の補助金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	70	116	700	1,400
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民相互の交流や地域コミュニティの醸成に寄与する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 来場者数	人	0	0	28,000	54,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	70	116	700	1,400
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	831	876	1,443	2,146

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 市民まつり実行委員会への補助金交付	市民まつり補助金 700千円

事業開始背景
北国の短い夏のひとときを明るく、楽しく過ごすために多彩な行事を実施し、市民が楽しく参加できるまつりとするため、補助を開始した。
事業を取り巻く環境変化
商店街が実行委員会の中心であったことから、事業開始当初は商業振興を目的とした補助であったが、現在は、市民参加型イベントへと変容してきており、市民相互の交流や地域コミュニティの醸成といった意味合いが増している。 なお、約50年続いた江別地区の市民まつり及び同日開催の花火大会は商店街店舗の減少、実行委員の高齢化、後継者不足の事情により、事業継続が困難となったことから令和元年の開催を以て終了となった。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、事業が再開できたため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことにより外出需要が高まっていること、大麻地区の事業再開により、向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 商店街店舗の減少や財源確保等の課題がある中、費用を最小限に抑えるための「市民手作り」の運営は既に行われており、現状において、コストの削減は規模の縮小につながる。

事業名：えべつ観光協会支援事業

【事業番号 82】

観光振興課 主査(観光振興)

政 策	02 産業	戦 略	1 にぎわいと活力を創出するまちづくり
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興	具体的施策	(1) 地域資源の発掘と活用
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

(一社) えべつ観光協会

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	えべつ観光協会会員数	会員	239	258	289	283
対象指標 2	江別市外の人(把握困難)	人	0	0	0	0

手段(事務事業の内容、手法)

(一社) えべつ観光協会に対し、協会事業に係る補助金を交付するほか、観光振興計画の推進のための取組を委託する。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	9,176	17,431	18,552	19,613
活動指標 2	市委託事業件数	件	0	6	4	0

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

法人化したえべつ観光協会が、柔軟な発想による協会事業に取り組むことができ、加えて、民間の観光推進体制の中心的組織として体制が強化され、観光振興計画の具現化を図る。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	観光入込客数	人	1,216,970	1,584,938	1,649,807	1,584,938
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
	事業費(A)	千円	9,176	22,450	22,970	19,613
	正職員人件費(B)	千円	15,214	11,406	9,663	6,718
	総事業費(A+B)	千円	24,390	33,856	32,633	26,331

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度	- えべつ観光協会管理運営費補助 - えべつ観光協会事業費補助(観光・物産紹介冊子の発行、宣伝資材の制作、自走化に向けた事業) - 委託事業(レンタサイクル事業、リアル謎解きゲーム等)	●補助事業 - 管理運営費補助/12,725千円 - 事業費補助/5,827千円 ●委託事業 - レンタサイクル事業他/4,418千円

事業開始背景
江別観光協会は、昭和32年に賛同者20数名をもって設立され、以来市から補助金を支出している。 令和3年10月に（一社）えべつ観光協会として法人化され、観光協会が民間の観光推進体制の中心的組織となり得るよう、市が実施する観光振興計画事業等を令和4年度から委託している。
事業を取り巻く環境変化
観光協会の会員種別に「賛助会員」を設けたことによる会員増。 観光協会の慢性的なマンパワー不足解消などの課題のある中、自主自走へ向けた取組を進めている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない 理由根拠	新型コロナウイルス感染症拡大による影響が緩和され、外出需要が高まったことで、江別市内の施設や店舗を訪れる方の人数が増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小 理由根拠	新型コロナウイルス感染症拡大による影響が緩和され、各種市内イベント等の実施が徐々に再開されていくことが見込まれるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし 理由根拠	現状、観光振興計画の具現化を図るため、補助や委託にて事業を行っているが、人件費や物価が高騰するなか、必要最低限のコストで運営している。（一社）えべつ観光協会は、市の観光推進体制の中心的役割を担っており、経費削減は活動の減退につながるため。

政 策	02 産業	戦 略	1 にぎわいと活力を創出するまちづくり
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興	具体的施策	(1) 地域資源の発掘と活用
開始年度	平成28年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民及び観光客

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2	観光入込客数	人	1,216,970	1,584,938	1,649,807	1,584,938

手段(事務事業の内容、手法)

歴史的れんが建造物である旧ヒダ工場内にアンテナショップを設置し、観光・物産等の魅力を発信・プロモーションする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	営業日数	日	351	361	362	362
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

江別市をはじめ、姉妹都市グresham市及び友好都市土佐市の特産品のほか、江別市の観光情報等、魅力的な情報が手に入る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	アンテナショップ来店者数	人	15,056	16,104	14,416	16,104
成果指標 2	アンテナショップ来店者数(市外)	人	4,089	4,841	4,454	4,841

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	8,163	8,426	8,853	10,738
正職員人件費(B)		千円	3,804	3,802	3,717	5,225
総事業費(A+B)		千円	11,967	12,228	12,570	15,963

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
5年度	・アンテナショップGET'S管理運営 ・壁面黒板チョークアート	・アンテナショップGET'S管理運営費 ・壁面チョークアート制作関連費	8,282千円 85千円

事業開始背景
江別グレシャムアンテナショップとして、旧ヒダ工場の一部利活用を図ってきたが、商業施設として施設全体が活用されることに伴い、江別の魅力発信や観光案内等の新たな機能を加え、江別アンテナショップGET'Sとしてリニューアルした。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症拡大による影響の緩和と共に、営業形態や人流についても元に戻りつつある。今後、E B R I や市内事業者と協力しつつ、イベント等を積極的に開催し、来場者数を増加させていく取組を行うことが求められる。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	新型コロナウイルス感染症拡大による影響が緩和されたことで、外出需要が高まりつつあり、来店者数のうち市外からの来店者の割合は徐々に増えてきている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	新型コロナウイルス感染症拡大による影響が緩和され始めたことにより、市外からの来店者数は回復傾向にある。 友好都市の特産品販売イベントの開催や、江別市の観光情報を今後も継続して発信していくことで、来店者数が増加する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	現状、人件費や光熱水費が上昇している中、必要最低限のコストで運営しているため、経費削減は施設の管理運営に支障をきたす可能性がある。

事業名：観光振興計画推進事業

観光振興課 主査（観光振興）

政 策	02 産業	戦 略	1 にぎわいと活力を創出するまちづくり
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興	具体的施策	(1) 地域資源の発掘と活用
開始年度	令和 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市外の人

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 江別市外の人（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

地域おこし協力隊や地域プロジェクトマネージャーの制度を活用し、江別市観光振興計画に基づいた推進体制の強化を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 協力隊等採用人数	人	2	3	3	3
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

観光振興計画に基づく地域資源の活用や情報発信を実施し、主に道央圏等近郊からの誘客による交流人口の増加を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 観光入込客数	人	1,216,970	1,584,938	1,649,807	1,584,938
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	8,298	11,244	15,838	13,787
正職員人件費 (B)	千円	10,650	3,802	5,203	6,718
総事業費 (A+B)	千円	18,948	15,046	21,041	20,505

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・地域おこし協力隊及び地域プロジェクトマネージャー制度を活用した観光振興計画の推進 ・第2次江別市観光振興計画策定（現行計画の評価・検証及び新規計画の策定）	・地域おこし協力隊関連経費 6,460千円 ・地域プロジェクトマネージャー関連経費 4,980千円 ・第2次江別市観光振興計画策定委託料 4,398千円

事業開始背景	
江別市の交流人口を増やし、地域経済を活性化するために、実際に江別市に来てもらい、まちを知ってもらうことが重要であるため、市民・観光関連事業者・行政など江別市の観光に携わる全ての人が連携し、平成29年度に策定した江別市観光振興計画に基づき、効果的な観光振興の取組を行うものである。	
事業を取り巻く環境変化	
新型コロナウイルス感染症拡大による影響が緩和されたことにより、観光入込客数が増加傾向にあるなど、当市の観光を取り巻く状況は大きく変化しているが、交流人口を一層拡大させ、地域の活力を維持し続けるため、道央圏からの誘客、周遊観光の充実が課題となっている。 また、観光振興計画の具現化を図る中心的組織としての役割を担うため、令和3年10月に江別観光協会が法人化し、一般社団法人えべつ観光協会となった。	

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	新型コロナウイルス感染症拡大による影響が緩和され、外出需要が高まったことで、江別市内の施設や店舗を訪れる方の人数が増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	観光振興計画に基づいた事業は、市全体の観光振興・地域経済等の活性化に繋がるため、市民、民間、行政が役割を分担しつつ連携し、自主的・積極的に取り組んでいくことで、さらなる観光振興の向上へ繋がる余地がある。 また、江別観光協会が一般社団法人化したことで、民間の柔軟な発想を取り入れた観光振興計画の推進が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	第2次観光振興計画の策定がなされたことから、委託料などの削減が想定されるが、観光を取り巻く状況は大きく変化しており、観光振興計画に基づく事業の推進により成果指標である観光入込客数の維持又は増加を図るには、一定のコストが必要である。

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興	具体的施策	
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民及び観光客

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民及び観光客（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

市民交流施設内にある江別市民活動センターにおいて観光案内業務を委託し、当市の観光の魅力を発信・プロモーションする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 営業日数	日	358	359	360	359
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市の観光情報等、魅力を発信し、市民や観光客の情報収集の場とする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 観光案内利用者数	人	378	477	447	443
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	2,561	2,570	2,669	2,869
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	3,322	3,330	3,412	3,615

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 観光案内業務委託	観光案内業務委託料 2,669千円

事業開始背景	
平成30年度に、市民や市民団体、有識者等で構成された「市民交流施設活用検討会」にて、市民交流施設の活用について検討され、提案のひとつとして、江別市の魅力を発信するための観光案内について提案があった。また、市民交流施設の利活用案に対するパブリックコメントにおいても、観光情報の提供を望む意見が寄せられた。市としては、市民交流施設にて、市民から隣接地の宿泊施設などを利用する観光客に向けて、当市の観光情報を提供することは、行政サービスの向上及び情報発信の強化に繋がることから、令和元年12月に開館した市民交流施設に観光案内業務を委託したものである。	
事業を取り巻く環境変化	
JR野幌駅に近く、ホテル「リボーン野幌」にも隣接している市民交流施設で、観光客、ホテル宿泊者、市民等多様な利用者に向けて江別市の観光情報、イベント情報、特産品等の情報発信を行い、行政サービスの向上を図っている。また、市が実施するレンタサイクル事業の受付窓口としての役割を果たしている。	

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症拡大による影響が緩和されたことで、外出需要が高まりつつあり、観光案内利用者数のうち市外（道外含む）から来江した方の割合は増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症拡大による影響が緩和され、市内の各種イベント等の再開や新たなイベント等の企画・開催が見込まれるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 現状、人件費が上昇している中、必要最低限の委託費を計上しており、削減することは施設の管理運営に支障をきたす可能性がある。

事業名：江別・土佐友好大綱まつり事業補助金

観光振興課 主査(観光振興)

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興	具体的施策	
開始年度	令和 3年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

土佐・江別友好大綱まつり実行委員会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 実行委員会構成団体数	団体	0	0	6	6
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「土佐・江別友好大綱まつり事業補助金交付要領」により、土佐・江別友好大綱まつり実行委員会へ補助金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	0	0	314	400
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

土佐・江別友好大綱まつりを開催し、市内外から多くの来場者を迎えることで友好都市である土佐市との交流・相互理解を一層深めるとともに、観光誘客による市内経済の活性化に寄与する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 来場者数	人	0	0	800	800
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	0	0	314	400
正職員人件費(B)	千円	0	380	743	746
総事業費(A+B)	千円	0	380	1,057	1,146

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 土佐・江別友好大綱まつり実行委員会への補助金交付	土佐・江別友好大綱まつり事業補助金 314千円

事業開始背景
江別地区市民まつりで実施されてきた「土佐大綱まつり」の新たな実施主体として立ち上げられた「土佐・江別友好大綱まつり実行委員会」に対し、両市のさらなる相互発展、友好親善を図るとともに地域経済の振興に寄与することを目的として実施する「土佐・江別友好大綱まつり」の経費を補助する。
事業を取り巻く環境変化
令和４年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となり、令和５年度が第1回の実施となった。

令和５年度の実績による担当課の評価（令和６年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、事業が開始できたため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 新しい開催場所における認知度が上がることで、一定程度向上すると思われるが、江別市民まつりin野幌及びえべつ北海鳴子まつりと合同開催であることから、大幅に向上するとは考えにくい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 運搬費用等の固定費の削減は難しく、それ以外の費用を最小限に抑えるための「市民手作り」の運営は既に行われており、現状において、コストの削減は規模の縮小につながる。

事業名：消費者保護育成事業

【事業番号 6202】

商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保	具体的施策	
開始年度	平成28年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119, 777	119, 333	118, 776	118, 776
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・江別消費者協会への消費生活相談業務委託 ・江別消費者協会への消費生活コーディネーター業務委託 ・江別消費者協会の運営費及び事業費の一部を補助する。 ・消費啓発イベント実行委員会が主催する啓発活動の事業費を補助する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	年間相談開催日数	件	242	243	243	243
活動指標 2	消費啓発講座等開催回数	回	6	8	17	23

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
被害の未然防止や被害後の救済の支援を行うことで、市民が安心・安定した消費生活を送ることができる。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	消費生活相談受付件数	件	644	644	705	699
成果指標 2	消費啓発講座等参加者数	人	328	944	931	1, 150

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	6, 719	6, 944	6, 880	7, 193
正職員人件費 (B)		千円	3, 043	3, 802	3, 717	3, 359
総事業費 (A+B)		千円	9, 762	10, 746	10, 597	10, 552

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・江別消費者協会への消費生活相談業務委託費 ・江別消費者協会への消費生活コーディネーター業務委託費 ・江別消費者協会の運営及び事業費の一部を補助する。 ・消費啓発イベント実行委員会が主催する啓発活動の事業費を補助する。	・消費生活相談業務委託費 4, 003千円 ・消費生活コーディネーター委託費 337千円 ・江別消費者協会補助金 2, 420千円 ・消費啓発事業補助金 120千円

事業開始背景
消費者保護法制の改正に伴う消費者の保護及び自立支援
事業を取り巻く環境変化
消費生活環境の多様化・複雑化 高度な情報化社会へと発展した昨今、消費者を取り巻く環境も複雑なものへと変化しており、消費者の利益を適正に保護するため、消費生活相談業務や啓発活動等の重要性は高い。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 相談件数は昨年度から増加していることに加え、相談内容は複雑化しており、解決に困難を要する案件が増加している。そのため、消費者のセーフティネットとしての重要性が高い。 講座等の参加者数は微減であるものの開催回数は増加しており、積極的な消費者教育・啓発に努めている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 通信技術の発達による架空請求や通販トラブル、定期購入に係るトラブル等の増加に伴い、今後も相談件数は一定数見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 消費生活に関する広範な問題を取り扱う唯一の機関に委託しており、専門性・費用面において最善の手法をとっている。